

公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について
(厚生労働省医政局長通知) を受けてのコメント

424の公立・公的病院について、国は一律に統合・再編を求める姿勢でなく、地域で「改めて協議し合意を得る」よう促すものとなり、3月・9月と区切られていた病院改革の期限設定に言及もなく、民間病院の診療実績データを含めた情報提供がなされたものであり、地方側の要求を受け入れた点は評価できる。

今後、各圏域における医療機関のあり方について議論を進め、持続可能な医療提供体制を話し合うこととなるが、国におかれても、高みの見物をするのではなく、技術支援や財政支援など精力的に国としての役割を果たすよう、強く求めていく。

令和2年1月17日

全国知事会社会保障常任委員会

委員長 鳥取県知事 平井 伸治